

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成26年3月1日

至 平成26年5月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 11
四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
- 注記事項 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（百万円）	72,147	77,724	137,252
経常利益（百万円）	2,086	3,170	2,056
四半期（当期）純利益（百万円）	1,336	1,899	1,307
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,180	1,866	1,953
純資産額（百万円）	29,136	30,380	28,716
総資産額（百万円）	97,678	100,406	97,770
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	34.77	49.42	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	28.68	29.03	28.20
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,467	4,615	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△938	△1,685	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	79	973	△2,823
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	9,542	11,617	7,713

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.79	29.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費につきましては、消費税増税前後で駆け込みの需要とその反動がみられました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、リフォーム市場が着実に成長したことや、建設土木工事の受注環境が改善し、輸入車販売市場も好調に推移したことなどが、事業活動に影響を与えました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新しいサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間におきましては、グループの注力事業である宅配水事業の一層の拡大を目的として、平成26年4月に運営会社「サーラの水株式会社」を設立し、事業を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業においてリフォーム営業を強化したことや、エンジニアリング&メンテナンス事業において利益率の改善に取り組んだこと、さらにはカーライフサポート事業において消費税増税前後の顧客の動向に的確に対応したことなどにより、売上高は前年同期比7.7%増の77,724百万円となりました。売上総利益は前年同期比4.5%増の16,639百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%減の13,734百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比54.2%増の2,905百万円、経常利益は前年同期比52.0%増の3,170百万円、四半期純利益は前年同期比42.1%増の1,899百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高37,701百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益1,927百万円（前年同期比15.3%増）

LPGガスの販売は、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。また、リフォーム営業を強力に推進したことなどにより、リフォーム関連を中心に器具売上高の増加がありました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高17,660百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益771百万円（前年同期比211.6%増）

建築、土木、メンテナンスの各部門において受注を順調に確保し、建築部門の完成工事が増加したことなどから、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、収益を重視した受注や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。

カーライフサポート事業

売上高8,191百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益458百万円（前年同期比21.0%増）

消費税増税前の需要に応え、在庫の確保に努めるとともに、新規顧客に対する宣伝活動を強化しました。また、4月以降は既存ユーザーに対する買い替え需要を促進する施策を強化したことにより、輸入車販売、中古車販売とも販売台数が増加しました。この結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高10,628百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益161百万円（前年同期比84.3%増）

ペット関連分野において、動物病院向けの療法食並びに新商品が投入された動物用医薬品の販売は好調に推移しました。また、畜産分野では、豚流行性下痢（PED）の拡大を背景に、養豚農家向けの医薬品や消毒剤などの売上高は増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,151百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失101百万円（前年同期は営業損失185百万円）

宿泊部門における客室稼働率は上昇しましたが、プライダル部門の組当たりの単価が減少したことなどにより、売上高は減少しました。一方、経費削減に徹した結果、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は100,406百万円と、前連結会計年度末と比較して2,636百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が3,904百万円増加したこと、「商品及び製品」が780百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,345百万円減少したこと、「仕掛品」が984百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,026百万円と、前連結会計年度末と比較して972百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,616百万円増加したことに対し、「流動負債のその他」が619百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,380百万円と、前連結会計年度末と比較して1,663百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,899百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が134百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,615百万円、投資活動による資金の減少1,685百万円、財務活動による資金の増加973百万円となり、あわせて3,904百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は11,617百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,615百万円（前年同四半期は2,467百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」3,192百万円、「減価償却費」1,569百万円、「売上債権の減少額」617百万円、「仕入債務の増加額」474百万円などの増加要因と、「賞与引当金の減少額」491百万円、「法人税等の支払額」501百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,685百万円（前年同四半期は938百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,374百万円、「投資有価証券の取得による支出」318百万円、「貸付けによる支出」392百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」410百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、973百万円（前年同四半期は79百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」4,050百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」2,433百万円、「短期借入金の純減額」349百万円、「配当金の支払額」193百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,227	5.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,951	4.83
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,753	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,519	3.76
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
計	—	21,282	52.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,269,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,004,600	380,046	—
単元未満株式	普通株式 65,108	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,046	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション53株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	1,753,400	—	1,753,400	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,269,000	—	2,269,000	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	11,617
受取手形及び売掛金	20,991	19,645
商品及び製品	4,307	5,087
仕掛品	3,538	2,554
原材料及び貯蔵品	187	174
繰延税金資産	805	624
その他	3,965	4,352
貸倒引当金	△303	△228
流動資産合計	41,206	43,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,595	16,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,837
導管（純額）	1,776	1,765
土地	22,813	23,325
建設仮勘定	37	156
その他（純額）	2,706	2,737
有形固定資産合計	45,850	45,982
無形固定資産		
のれん	222	194
その他	1,538	1,279
無形固定資産合計	1,761	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	4,959
長期貸付金	465	441
繰延税金資産	2,117	2,106
その他	1,998	1,968
貸倒引当金	△374	△354
投資その他の資産合計	8,952	9,121
固定資産合計	56,564	56,578
資産合計	97,770	100,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,239	17,738
短期借入金	13,020	12,670
1年内返済予定の長期借入金	4,742	4,767
未払法人税等	346	760
賞与引当金	1,334	843
役員賞与引当金	6	3
完成工事補償引当金	12	24
工事損失引当金	64	63
ポイント引当金	111	114
その他	8,596	7,977
流動負債合計	45,475	44,963
固定負債		
長期借入金	13,134	14,725
繰延税金負債	141	142
退職給付引当金	6,505	6,398
役員退職慰労引当金	555	582
修繕引当金	33	35
その他	3,206	3,179
固定負債合計	23,577	25,063
負債合計	69,053	70,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	12,417
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	28,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	640
その他の包括利益累計額合計	775	640
少数株主持分	1,140	1,232
純資産合計	28,716	30,380
負債純資産合計	97,770	100,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	72,147	77,724
売上原価	56,229	61,084
売上総利益	15,918	16,639
販売費及び一般管理費	※1 14,034	※1 13,734
営業利益	1,884	2,905
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	20	26
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	117	138
その他	230	235
営業外収益合計	378	411
営業外費用		
支払利息	159	121
その他	17	24
営業外費用合計	176	146
経常利益	2,086	3,170
特別利益		
固定資産売却益	76	31
特別利益合計	76	31
特別損失		
固定資産除売却損	20	10
特別損失合計	20	10
税金等調整前四半期純利益	2,142	3,192
法人税、住民税及び事業税	551	941
法人税等調整額	213	250
法人税等合計	764	1,191
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377	2,000
少数株主利益	40	101
四半期純利益	1,336	1,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	802	△133
四半期包括利益	2,180	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	1,765
少数株主に係る四半期包括利益	42	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,142	3,192
減価償却費	1,639	1,569
のれん償却額	120	46
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△548	△491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	26
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△30	△37
支払利息	159	121
持分法による投資損益 (△は益)	△117	△138
固定資産除売却損益 (△は益)	△62	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,081	617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660	474
その他	△180	△226
小計	3,124	5,176
利息及び配当金の受取額	66	79
利息の支払額	△178	△132
法人税等の支払額	△538	△501
その他	△5	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467	4,615

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,374
有形固定資産の売却による収入	257	108
無形固定資産の取得による支出	△157	△113
投資有価証券の取得による支出	△2	△318
投資有価証券の売却による収入	6	3
貸付けによる支出	△317	△392
貸付金の回収による収入	320	410
その他	△13	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△349
長期借入れによる収入	2,800	4,050
長期借入金の返済による支出	△3,384	△2,433
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△231	△193
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△93	△89
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,608	3,904
現金及び現金同等物の期首残高	7,933	7,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,542	※1 11,617

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更いたしました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額は41百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
給料	5,676百万円	5,639百万円
賞与引当金繰入額	619	623
退職給付費用	524	392
役員退職慰労引当金繰入額	46	42
役員賞与引当金繰入額	3	3
修繕引当金繰入額	2	2
ポイント引当金繰入額	3	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	9,542百万円	11,617百万円
現金及び現金同等物	9,542	11,617

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年5月31日	平成25年7月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成26年5月31日	平成26年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,924	16,330	7,410	10,088	1,162	69,916	2,231	72,147	—	72,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	737	618	53	0	13	1,422	426	1,849	△1,849	—
計	35,662	16,948	7,463	10,089	1,175	71,339	2,657	73,997	△1,849	72,147
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,671	247	378	87	△185	2,200	△11	2,188	△304	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去140百万円、全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,701	17,660	8,191	10,628	1,151	75,332	2,391	77,724	—	77,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	674	795	37	0	12	1,520	447	1,967	△1,967	—
計	38,375	18,456	8,228	10,628	1,164	76,853	2,838	79,691	△1,967	77,724
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,927	771	458	161	△101	3,217	16	3,234	△328	2,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円77銭	49円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,336	1,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,336	1,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,444	38,443

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ② 配当金の総額 | 192百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円 |
| ④ 基準日 | 平成26年5月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年7月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。